

ローコード開発ツール導入／展開支援

現場DXを加速させる内製化の実現

日本の労働生産性は、OECD（経済協力開発機構）加盟の主要先進国のなかで低位置と評価されており、労働生産性向上のための業務改善は喫緊の課題となっています。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックによりビジネスモデルが変化し、多くの企業がクラウド利用を主としたシステム基盤の構築を急速に進めています。

このような世情において、社会環境の変化に柔軟かつ迅速に対応でき、また高いITスキルが無くても現場主導でシステムを内製化できる「ローコード開発ツール」の有効性が高まっています。

KPMGは、企業のITリテラシーレベルを考慮しながら、ローコード開発ツールを最大限に活用できる組織設計から定着化までのロードマップを作成し、現場主体のデジタルトランスフォーメーション（DX）を総合的に支援します。

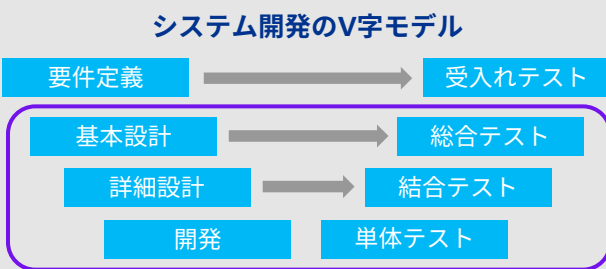
「ローコード開発ツール」実装化の概念

従来は、関係者が集まり要件定義を行ったうえでベンダーを選定し、システム開発を外部専門業者に依頼することが一般的であり、実装までに多くの時間を要していました。一方、ローコード開発ツールでは、ベンダーに

よる全社共通機能の一括導入は行わず、現場主体の内製開発によって日常業務などを簡易にシステム化することが可能です。

システム実装の概念（従来とローコード開発ツールの比較）

従来のシステム実装の考え方
（じっくり時間をかけて形にする）

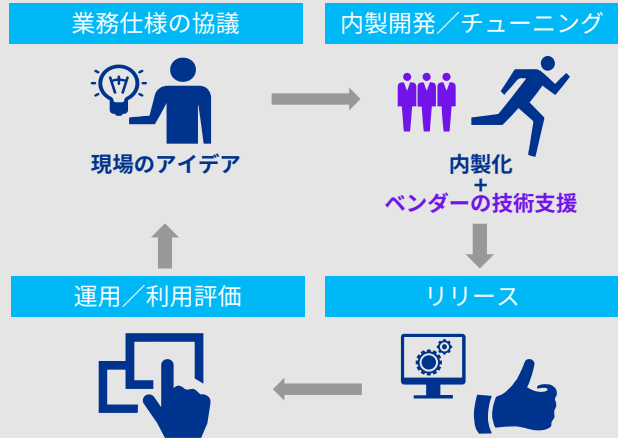


開発ベンダーの調達領域



- ウォーターフォール型の長期間にわたる導入（企画～導入まで1年以上）
- 柔軟性に欠けるシステム
- ベンダーによる開発

ローコード開発ツールのシステム実装の考え方
（アイデアがすぐ形になる）



- アジャイル型のクイックな導入（企画～導入まで最短1ヵ月）
- 柔軟なシステム
- 内製による開発

ローコード開発ツールの導入／展開の進め方

現在は、クラウドサービスへのシフトにより、常に多くの機能がアップデートされ、開発ツールが簡単に利用できるようになった反面、無秩序に開発されたシステムが乱立しています。こうした状況下で、メンテナンスや管理・運用工数が増加し、業務継続性の確保が難しくなっています。そのため、ローコード開発ツールの導入／展開にあたっては、自社の業務プロセスやIT運用体制などを、経営層が組織横断的な視点で正しく現状把握・チェックしたうえで、IT部門・事業部門・管理部門が一体となって戦略的に計画することが不可欠です。

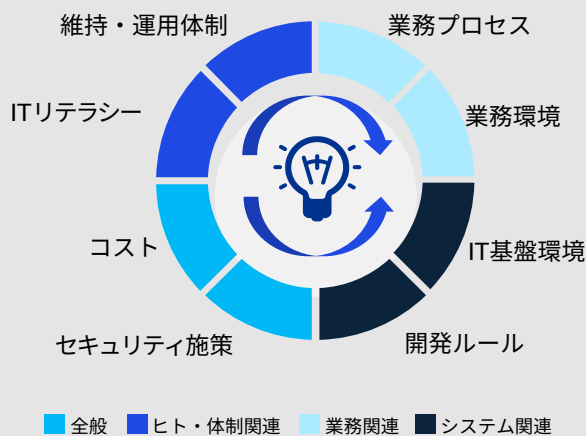
KPMGは、ローコード開発ツールをより効果的かつ継続的に全社で活用できるよう、ツールの導入だけでなく組織体制の構築から業務改善も含めた対象業務の選定、および導入後の定着化までを総合的に支援します。

■ 経営層による組織横断的な推進体制の構築

全社的に推進するには、トップダウンで推進リーダーを任命し、ガバナンスを効かせた組織横断的な体制への変革が求められます。そこで、企業文化やITリテラシーを考慮したうえで幅広い視点からアプローチを検討し、その企業に適した体制を構築します。

推進体制構築のアプローチ

ローコード開発ツール導入で考えるべき点



① 企業文化やITリテラシーに応じた体制構築



企業文化や社員のITリテラシーといったスキルを考慮し、企業にとって最適な体制を構築

② 現場社員への教育計画・実施



ローコード開発ツールの導入・運用に関する現場社員向け教育に加え、現場が主体となり推進するチェンジマインド研修の計画・実施

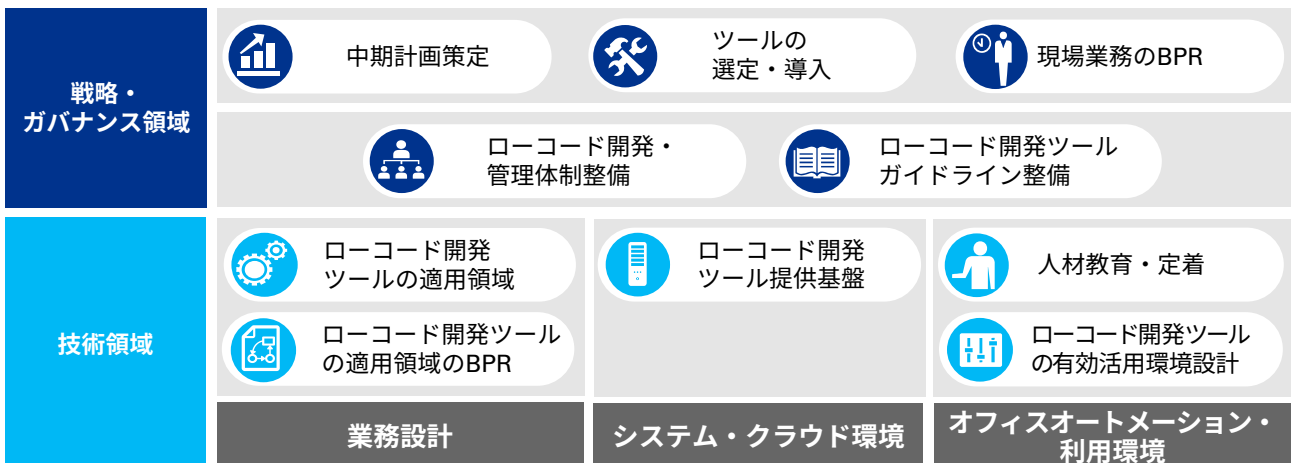
③ 導入ガイドラインの作成



導入後の形骸化や構築・運用の属人化を防ぎ、継続的な利活用に向けた導入ガイドラインを作成

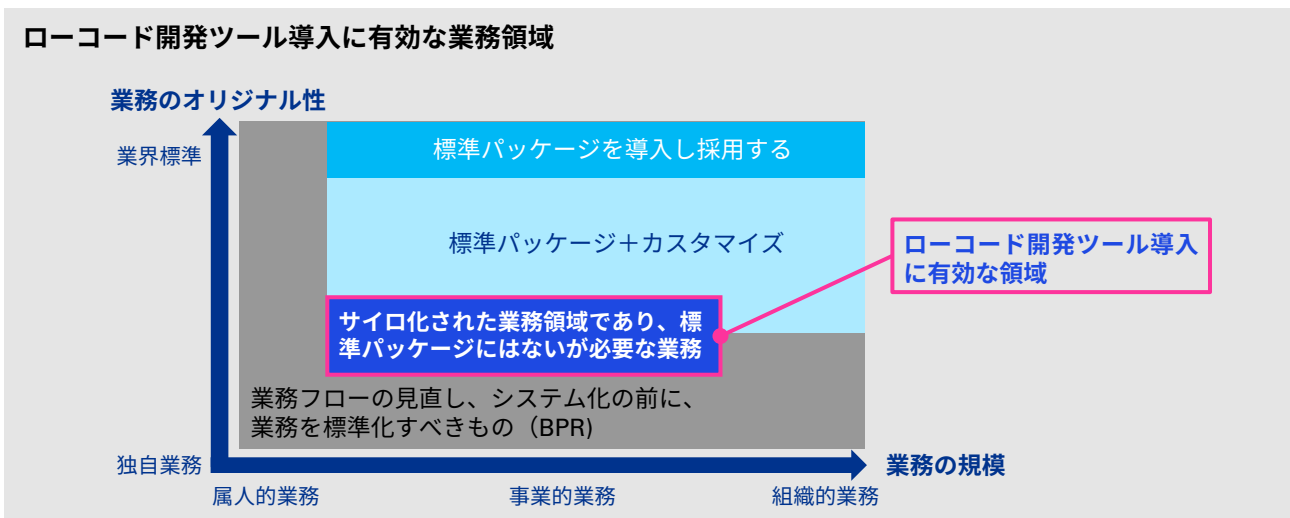
■ 導入における戦略・ガバナンスおよび技術領域の検討

システム実装後も確実に運用するため、ローコード開発システムの特長や、現行のIT基盤環境および現場社員のITリテラシーレベル等も踏まえたうえで、戦略・ガバナンスから技術領域まで全社的な視点でローコード開発ツール導入に係る検討を行います。



■ システム化対象となる業務の選定

標準パッケージシステムの導入では、システムに業務を合わせる手法が主流ですが、このような対応が難しい紙ベースの申請などの現場独自にサイロ化された業務が、ローコード開発ツールによるシステム化対象として適しています。現行業務の可視化・見直し（シンプル化）を図りながら有効な業務領域の選定を行うことが重要です。



KPMGによる支援

■ 展開ロードマップ策定支援

今後のDX戦略および、自社の業務環境とリモートワークやクラウドなどのシステム環境を十分に考慮し、多面的な施策の連携をもって適切なゴールを設定することが重要です。KPMGは、システムおよびガバナンスの観点から、企業が目指すべき姿の定義と実現プランの策定を支援します。

	フェーズ 1. 導入計画	フェーズ 2. BPR/構築	フェーズ 3. PoC/展開
A ヒト・体制	1-A 推進体制の整備 企業文化やITリテラシーを考慮した組織横断的な推進体制の整備	2-A 実行/運用体制の構築 推進体制をもとに、要員スキルを考慮した導入体制、および導入後の運用体制の構築	3-A 教育/チェンジマインド ローコード開発ツール維持・運用に対する現場社員向け教育/チェンジマインド
B 業務	1-B システム化対象業務の選定 現行業務を可視化し、ローコード開発ツールを最大限活用可能なシステム化対象業務を選定	2-B 現行業務のBPR (シンプル化) 現行業務の見直しによる業務プロセスのシンプル化	3-B 業務のDX化 PoC (概念実証) を行いながら、業務システムの内製開発を実施/業務展開
C システム	1-C ツール選定方針 現行のITインフラ/システム環境等を考慮し、企業に適したツール選定/展開方針の策定	2-C ツールの選定・基盤構築 最適なローコード開発ツールの選定および提供基盤の構築	3-C 展開/定着 ローコード開発ツールの維持管理ルールの定義、およびツールの利用/開発における維持・定着化

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 22-5069

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.